

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 大正製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明 TEL (03) 3985-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	63,563	2.8	6,256	△46.3	7,074	△42.8	3,580	△53.5
21年3月期第1四半期	61,853	-	11,644	-	12,360	-	7,693	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	12	48	-	-
21年3月期第1四半期	25	87	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期第1四半期	593,411		517,203		85.5	1,769	73
21年3月期	591,568		514,511		85.4	1,745	96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 507,588百万円 21年3月期 505,166百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	-	-	12	00	-	-	15	00	27	00
22年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22年3月期 (予想)	-	-	12	00	-	-	15	00	27	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	128,000	1.3	17,000	△12.7	18,000	△13.3	10,000	-	34	87
通期	257,000	0.3	34,000	△10.4	39,000	△2.3	23,000	160.9	80	19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 300,465,510株 | 21年3月期 | 320,465,510株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 13,648,429株 | 21年3月期 | 31,130,669株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 286,823,233株 | 21年3月期第1四半期 | 297,346,817株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

セルフメディケーション事業分野では、メインのOTC医薬品市場は当四半期ほぼ横這い（前年同期比）でしたが、市場が激しく変化し、難しい事業環境でした。即ち、4月は花粉症、5月は新型インフルエンザの流行に伴う関連商品の需要増で前年を上回る売り上げを上げましたが、6月は販売制度改正により店頭販売が大きな影響を受け一転して前年を下回る売り上げとなりました。

医薬事業分野も、医療費適正化諸施策が浸透しつつあるなかで、企業間の競争もますます激しくなっており、依然として厳しい事業環境にあります。

当社グループは、このような事業環境の下、セルフメディケーション事業部門では、メリハリを付けた営業活動の推進と明確なターゲティングに基づくブランド育成並びに新製品の開発育成に引き続き注力しております。特に、新販売制度下において、第1類医薬品の情報提供を強化する他、ソリューション提案の増強や価値訴求の徹底により、店頭強化・消化促進に努めております。また、医薬事業部門も情報提供活動を中心とする営業力の強化をすすめるとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発スピードの向上に努めております。

このような活動の展開によって、当第1四半期のグループ全体売上高は、635億6千3百万円余（前年同四半期比+17億9百万円余、2.8%増—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	385億円余	(△0.8億円余	0.2%減)
内訳			
一般用医薬品等	351億円余	(△4億円余	1.2%減)
特定保健用食品等	24 "	(+0.4 "	2.1%増)
その他	9 "	(+2 "	44.5%増)
医薬事業	249億円余	(+17億円余	7.7%増)
内訳			
医療用医薬品	228億円余	(+29億円余	14.6%増)
その他	20 "	(△0.7 "	3.4%減)
工業所有権等使用料収益	1 "	(△10 "	88.4%減)

なお、連結子会社であるビオフェルミン製薬株式会社からの売上高21億円余を連結売上高（内訳別途記載）に取り込んでおります。

事業部門別の売り上げ状況は次の通りです。

＜セルフメディケーション事業＞

当第1四半期売上高は、385億円余（△0.8億円余、0.2%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」については、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」、「リポビタミンハーフ」、前年度に発売した新製品「リポビタミンノンカフェ」、「リポビタミンアミノ」が伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が景気減退・競争激化、行楽シーズン時の新型インフルエンザ流行の影響などから、売り上げが伸び悩み、シリーズ全体で185億円余（6.0%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、「パブロンゴールドA」を中心とした総合感冒薬が堅調であることに加え、花粉飛散量の増加に伴う鼻炎関連商品、新型インフルエンザ流行による生活者の予防意識の高まりによりマスク・うがい・ハンドジェルという予防関連商品が好調に推移し、シリーズ

全体で47億円余（8.3%増）と伸長しました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、OTC医薬品市場の中で相対的に第1類医薬品が苦戦する中、新製品「リアップX5」の上市が寄与し、33億円余（18.7%増）と大きく増加しました。

その他のブランドでは、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」が、個人消費低迷の影響もあり8億円余（11.2%減）となったものの、「胃腸薬シリーズ」は新製品「ストパン」が寄与し9億円余（2.4%増）、「ナロンシリーズ」は新製品「ナロンエースR」が寄与し10億円余（9.3%増）、「コーラックシリーズ」は9億円余（5.1%増）と堅調に推移しております。また、外用鎮痛消炎剤の新製品「ジクロテクト」も計画通りの進捗となっております。

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、6億円余（2.8%減）でした。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は12億円余でした。

<医薬事業>

当第1四半期売上高は、新製品の売上高寄与等により249億円余（+17億円余、7.7%増）となりました。

新製品であるβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は25億円余、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」も15億円余と順調に推移しました。

一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」が54億円余（4.3%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は28億円余（0.7%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は10億円余（4.1%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は11億円余（19.9%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は6億円余（10.7%減）とマイナスとなりました。

その他製品の売上高は20億円余（3.4%減）となりました。

工業所有権等使用料収益は、1億円余（88.4%減）となりました。

なお、ビオフェルミン製薬株式会社からの売上高寄与額は8億円余でした。

コスト面につきましては、ほぼ期初計画通りの進捗でしたが、開発物質導入に伴う研究開発費、「リアップX5」、「ジクロテクト」などの大型新製品発売に伴う広告宣伝費などを中心に販売費及び一般管理費の増加幅が大きかったことにより、営業利益は62億5千6百万円余（46.3%減）、経常利益は70億7千4百万円余（42.8%減）、四半期純利益は35億8千万円余（53.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比18億円余増加し、5,934億円余となりました。

主な増加要因は、現金及び預金246億円余であり、主な減少要因は債券の償還等による投資有価証券145億円余です。

負債は前連結会計年度末に比べ8億円余減少し、762億円余となりました。

主な増加要因は未払費用59億円余であり、主な減少要因は未払法人税等64億円余です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億円余増加し、5,172億円余となりました。

主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の変動69億円余及び四半期純利益35億円余であり、主な減少要因は、剰余金の配当43億円余及び自己株式の取得47億円余であります。

なお、本年6月に自己株式の消却2,000万株（403億円余）を実施しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、連結子会社大正富山医薬品の売上高が「ゾシン」（昨年10月発売）の寄与等により、本年5月の予想を上回る見込みであること等から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を各々上方に修正いたしました。

なお、通期の業績予想につきましては、現段階では据え置きます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 税金費用の計算方法の変更

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、税金費用について、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法から、原則として年度の決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で、四半期貸借対照表に計上する方法に変更しております。そのため、前第1四半期連結会計期間と、当第1四半期連結会計期間で、税金費用の計算方法が異なっております。なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、四半期純利益が79百万円多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,642	112,989
受取手形及び売掛金	62,881	61,968
有価証券	3,986	2,918
商品及び製品	13,710	12,280
仕掛品	1,912	2,281
原材料及び貯蔵品	8,055	7,583
繰延税金資産	5,873	7,450
その他	3,613	8,557
貸倒引当金	△138	△159
流動資産合計	237,537	215,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,267	48,681
機械装置及び運搬具(純額)	8,865	9,211
土地	29,653	29,652
建設仮勘定	1,377	1,218
その他(純額)	3,930	4,196
有形固定資産合計	92,094	92,961
無形固定資産		
のれん	2,451	2,484
営業権	30	35
商標権	2,255	2,443
ソフトウェア	4,765	4,978
その他	168	166
無形固定資産合計	9,672	10,108
投資その他の資産		
投資有価証券	190,862	205,410
関係会社株式	45,827	46,706
長期前払費用	1,100	1,082
繰延税金資産	10,862	14,121
その他	5,740	5,609
貸倒引当金	△287	△302
投資その他の資産合計	254,106	272,626
固定資産合計	355,873	375,696
資産合計	593,411	591,568

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,915	20,149
短期借入金	681	605
未払金	10,249	11,265
未払法人税等	2,720	9,193
未払費用	13,263	7,328
返品調整引当金	573	635
賞与引当金	1,533	4,326
その他	1,078	624
流動負債合計	53,016	54,130
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
退職給付引当金	16,181	15,937
役員退職慰労引当金	1,321	1,329
繰延税金負債	483	424
その他	4,155	4,186
固定負債合計	23,191	22,927
負債合計	76,208	77,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	494,265	535,393
自己株式	△27,564	△63,183
株主資本合計	511,440	516,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	△3,752
為替換算調整勘定	△7,055	△8,030
評価・換算差額等合計	△3,851	△11,782
少数株主持分	9,614	9,344
純資産合計	517,203	514,511
負債純資産合計	593,411	591,568

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	61,853	63,563
売上原価	19,854	22,146
売上総利益	41,998	41,416
返品調整引当金戻入額	761	613
返品調整引当金繰入額	668	564
差引売上総利益	42,092	41,465
販売費及び一般管理費	30,447	35,209
営業利益	11,644	6,256
営業外収益		
受取利息	1,093	1,316
受取配当金	659	479
不動産賃貸料	7	6
その他	221	93
営業外収益合計	1,982	1,895
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	1,216	994
その他	44	75
営業外費用合計	1,266	1,077
経常利益	12,360	7,074
特別利益		
固定資産売却益	0	3
過年度損益修正益	891	—
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	920	3
特別損失		
固定資産処分損	18	26
特別損失合計	18	26
税金等調整前四半期純利益	13,262	7,051
法人税等	5,437	3,041
少数株主利益	131	429
四半期純利益	7,693	3,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,262	7,051
減価償却費	2,625	2,557
のれん償却額	205	32
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産処分損益(△は益)	18	26
過年度損益修正損益(△は益)	△891	—
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,796
支払利息	4	7
持分法による投資損益(△は益)	1,216	994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	214	243
前払年金費用の増減額(△は増加)	△827	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△695	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,815	△2,793
売上債権の増減額(△は増加)	1,302	△878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710	△1,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△876	2,749
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	3,505	5,897
長期未払金の増減額(△は減少)	△64	△4
その他	△289	799
小計	13,385	13,336
利息及び配当金の受取額	1,679	1,746
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△9,720	△9,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,340	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,240	7,909
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△2,304
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△63	△232
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△6,048	△5,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	30,000
長期前払費用の取得による支出	△137	△125
その他	196	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	30,264

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	65	55
短期借入金の返済による支出	△55	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△34	△4,746
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	4,713
配当金の支払額	△4,218	△4,034
少数株主への配当金の支払額	△103	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,346	△4,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△586	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,012	32,173
現金及び現金同等物の期首残高	72,621	64,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,609	97,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,649	23,203	61,853	—	61,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,649	23,203	61,853	—	61,853
営業利益	8,863	2,781	11,644	—	11,644

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（百万円）

	セルフメディ ケーション 事業	医薬事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,563	24,999	63,563	—	63,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,563	24,999	63,563	—	63,563
営業利益又は営業損失（△）	6,516	△259	6,256	—	6,256

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、取締役会決議に基づき本年4月に2,494,000株の自己株式取得を実施したことなどにより、当第1四半期連結会計期間において自己株式が4,746百万円増加致しました。一方、本年6月26日付けで20,000,000株の自己株式の消却を実施したことにより、同期間において自己株式が40,365百万円減少し、利益剰余金も同額減少致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は27,564百万円となっております。また、自己株式の消却に加え、本年6月29日に4,343百万円の配当を実施したことなどにより、同期間末において利益剰余金は494,265百万円となっております。